



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社テリロジーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5133 URL <https://www.terilogy-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員グループ経営本部長 (氏名) 廣谷 慎吾 TEL 03-3237-3437
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,329	14.0	△98	—	△28	—	△38	—
2026年3月期第1四半期	2,043	23.2	△8	—	△22	—	△44	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △26百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 △62百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△2.23	—
2026年3月期第1四半期	△2.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,053	3,246	31.4
2026年3月期	10,261	3,364	31.9

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 3,161百万円 2026年3月期 3,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	5.20	5.20
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	5.40	5.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	14.6	662	20.6	715	8.8	429	23.6	25.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	17,111,742株	2026年3月期	17,111,742株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	5,510株	2026年3月期	5,510株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	17,106,232株	2026年3月期1Q	17,106,232株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや好調なインバウンド需要を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

その一方で、長期化するロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化による地政学的リスクをはじめ、円安の進行や原材料価格の高騰による物価の上昇、さらには原油及び原油由来製品の供給不足による景気の下振れリスクのほか、アンソロピック・ショックに象徴される高度な生成AIやAIエージェントの急速な進化により、既存事業モデルの代替に対する市場の懸念が急激に高まりました。

このような状況のもと当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、今後益々進展するDX社会の基盤づくりにおいて、独自の先見力に富む合理的な最新技術動向の分析に基づき、新たなテクノロジー導入に果敢に挑戦しております。

また当社グループは、「長期的な利益を実現する持続性のある事業ポートフォリオの育成」と「未来を創る新たな事業ポートフォリオの獲得」を基本方針に掲げ、企業価値の向上を図るべく、日々の事業活動に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

(ネットワーク部門)

当部門の領域では、テレワークや在宅勤務におけるセキュリティ対策とビジネスを止めない、快適で安全なネットワークが課題となっています。

当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品は、新モデルへの移行や新規大型案件の着実な獲得により受注が増加したほか、前期受注案件のライセンス売上計上により売上も増加しました。

またRadware社の統合型アプリケーションデリバリー・セキュリティプラットフォーム製品は、販売の拡大に向けた導入キャンペーンを実施するとともに、社内及びパートナー企業向けの勉強会を行い、販売体制の強化と案件の創出活動に取り組みました。

その他、柔軟なモビリティとセキュリティを担保するクラウド型無線LANシステムは、既存の無線LAN環境からのリプレイス案件が増加し、また導入後サポートの徹底により、新規オフィスや倉庫、拠点開設に伴う追加案件も堅調に推移しています。

この結果、売上高は411百万円（前年同期412百万円、前年同期比0.2%減）となりました。

(セキュリティ部門)

当部門の領域では、社会インフラや製造業においてサイバーセキュリティ対策が経営課題と位置付けられる中、ランサムウェアやサプライチェーン攻撃などを見据えた全社的なリスク管理体制の整備が求められています。

当社グループが推進するOT/IoTセキュリティ事業は、提供領域と対象拠点が拡大していることで、社会インフラ、製造業向け案件が堅調に推移しています。

また、提供領域と対象拠点において、サイバー攻撃の検知・防御・復旧を通じたOTサイバーレジリエンスの強化により、官公庁・防衛を含む政府の成長戦略17分野に関わる幅広い産業の安全と安定稼働を支えています。

当部門のコンステラセキュリティジャパン社においては、政府機関におけるサイバー防衛及び認知戦対策への旺盛な需要を背景に、官公庁向け案件の引き合い及び受注は引き続き堅調に推移しています。今後は、能動的サイバー防御に関連する案件の増加も見込まれます。

その他、既存のシステムやセキュリティ対策ツール、SaaS、PaaS等のログ情報から外部・内部の脅威をいち早く正確に捉えることができるログ管理・分析クラウドセキュリティサービスは、クラウド利用の拡大とサイバー攻撃の増加を背景に案件数が増加しています。

この結果、売上高は983百万円（前年同期805百万円、前年同期比22.2%増）となりました。

(ソリューションサービス部門)

当部門の領域では、業務の効率化やデジタル化、人材不足への対応など、お客様の多様な経営課題に対し、先進的な技術とアイデアを融合したソフトウェアやサービスで、幅広いニーズに応えています。

当部門のテリロジーサービスウェア社における多言語リアルタイム映像通訳サービスは、好調なインバウンド需要の拡大を背景に、百貨店、小売店、宿泊施設を中心に組み込んだ受注活動の結果、複数の大手ホテル等に採用されるなど堅調に推移しました。

また情報セキュリティ対策の高まりから、UTMやエンドポイント、AI技術を活用したセキュリティツール等のネットワーク・セキュリティサービスも堅調に伸長しました。

訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業のIGL000（イグルー）社は、好調なインバウンド需要の拡大を背景に、官公庁や自治体、民間企業からの訪日外国人を誘客するPR需要が増加しています。

情報システムDX支援及びシステム開発のクレシード社は、ネットワークやサーバのリプレース、セキュリティ対策案件が堅調に推移したほか、各種システム開発案件、Webサイト、ホームページ制作の案件についても増加しました。

音声を中心にコンタクトセンターソリューションを提供するログイット社は、既存顧客向け保守ビジネスの伸長に加えて、長期大型契約の声紋認証案件も継続的に推移しました。

また、新たに取り扱いを始めたZoom Contact Centerでは新規案件の創出が進み始めており、AIビジネス、感情解析ビジネスでは現在複数のPOC案件が進行しています。

東北地方の大手企業や大手SIerを中心にシステム開発を行うキャロルシステム仙台社は、既存案件の安定稼働を徹底するとともに、新規案件の獲得に注力しました。

この結果、売上高は933百万円（前年同期825百万円、前年同期比13.1%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は3,266百万円（前年同期2,544百万円、前年同期比28.4%増）、売上高は2,329百万円（前年同期2,043百万円、前年同期比14.0%増）、受注残高は5,471百万円（前年同期4,309百万円、前年同期比27.0%増）となりました。

損益面では、地政学的リスクに伴う資材の高騰や円安の影響に伴う輸入商品の仕入価格の上昇、中長期的な経営戦略の実現に向けた人的資本への投資に伴う費用の増加に加え、本社の移転に伴う費用のほか、M&Aに関連したアドバイザー報酬等、当該期間において発生した一時的な費用の約65百万円を計上したことで、営業損失98百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

また、輸入取引に係る為替リスク対策として実施した為替予約による為替相場の変動に伴う為替差益66百万円を営業外収益に計上し、デリバティブ評価損6百万円を営業外費用に計上したことで、経常損失28百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円（前年同期は44百万円の損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円減少いたしました。これは主に前渡金が161百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が793百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が162百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは主に前受金が497百万円増加した一方で、未払法人税等が344百万円、未払金が153百万円減少したことによるものであります。固定負債は344百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が44百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円減少いたしました。これは主に期末配当による利益剰余金の減少88百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.4%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,269,251	3,339,637
受取手形、売掛金及び契約資産	1,436,335	642,346
棚卸資産	207,082	344,235
前渡金	2,619,929	2,781,643
その他	288,605	361,584
貸倒引当金	△2,061	△1,939
流動資産合計	7,819,143	7,467,507
固定資産		
有形固定資産	574,427	737,254
無形固定資産		
のれん	769,893	738,309
その他	136,044	132,244
無形固定資産合計	905,937	870,554
投資その他の資産	961,887	978,615
固定資産合計	2,442,252	2,586,423
資産合計	10,261,396	10,053,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,733	279,859
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	185,844	181,684
前受金	4,332,762	4,830,701
賞与引当金	224,155	180,814
役員賞与引当金	—	10,000
未払金	467,913	314,392
未払法人税等	373,874	29,857
その他	319,526	336,376
流動負債合計	6,511,809	6,463,687
固定負債		
長期借入金	304,571	260,210
資産除去債務	59,179	59,461
その他	20,896	24,522
固定負債合計	384,646	344,193
負債合計	6,896,455	6,807,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	1,531,366	1,531,366
利益剰余金	1,266,240	1,139,092
自己株式	△2,052	△2,052
株主資本合計	3,245,554	3,118,406
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	13,417	22,831
為替換算調整勘定	10,319	13,133
その他有価証券評価差額金	281	7,514
その他の包括利益累計額合計	24,018	43,479
新株予約権	25,474	25,474
非支配株主持分	69,892	58,690
純資産合計	3,364,940	3,246,050
負債純資産合計	10,261,396	10,053,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,043,035	2,329,357
売上原価	1,378,334	1,588,654
売上総利益	664,700	740,702
販売費及び一般管理費	673,076	838,759
営業損失(△)	△8,376	△98,056
営業外収益		
為替差益	—	66,932
持分法による投資利益	7,379	866
その他	435	11,675
営業外収益合計	7,814	79,474
営業外費用		
支払利息	550	2,740
為替差損	16,698	—
デリバティブ評価損	3,876	6,024
その他	562	951
営業外費用合計	21,687	9,716
経常損失(△)	△22,249	△28,297
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,249	△28,297
法人税、住民税及び事業税	36,783	29,902
法人税等調整額	△4,851	△11,336
法人税等合計	31,931	18,566
四半期純損失(△)	△54,181	△46,863
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,285	△8,668
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,895	△38,195

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△54,181	△46,863
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△6,375	9,935
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,516	2,813
その他有価証券評価差額金	—	7,233
その他の包括利益合計	△7,891	19,982
四半期包括利益(△)	△62,072	△26,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,786	△18,735
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,285	△8,145

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	36,699千円	50,959千円
のれんの償却額	20,878	31,584

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年7月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議いたしました。

1. 取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行をはかるため。

2. 取得に係る事項の内容

株式の種類 : 当社普通株式

取得し得る総数 : 72万株 (上限とする)

取得価額の総額 : 200,000千円 (上限とする)

取得期間 : 2026年7月3日から2026年8月31日まで

取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

(ご参考) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計 (2026年7月31日現在)

1. 取得した株式の総数 205,100株

2. 株式の取得価額の総額 63,273千円

(社債の発行)

当社は、2026年8月4日開催の取締役会に基づき、2026年8月31日に無担保社債を以下のとおり発行予定です。

1. 発行総額 1,000,000千円 (上限とする)

2. 年限 5年

3. 利率 4.00% (上限とする)

4. 払込金額 各社債の金額100円につき金100円

5. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円

6. 発行時期 2026年8月31日

7. 償還方法 6か月毎に100,000千円

8. 資金の使途 財務基盤の強化に加え、既存事業の成長強化策としての事業投資活動及び新市場、新事業獲得目的の投資活動を進めてまいります。またAI技術基盤への投資と人的資本経営を推進し、AIを顧客価値へ変換する会社へと進化してまいります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

株式会社テリロジーホールディングス

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員 公認会計士 片岡 嘉徳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石原 慶幸
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社テリロジーホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。